

総務生活委員会先進地行政視察報告書

1 視察の目的

今後の総務生活委員会審査に資するため。

2 視察日程

令和7年10月8日（水）・9日（木）・10日（金）

3 視察先及び調査事項

調査日	調査事項	視察先
10月8日（水）	市役所の新庁舎と防災対策について	島原市
10月10日（金）	スタジアム整備について	長崎スタジアムシティ

4 参加者（計8名）

	役 職	氏 名	備 考
1	委 員 長	栗 林 京 子	
2	副 委 員 長	斉 藤 裕 樹	
3	委 員	内 田 政 文	
4	委 員	田 口 茂	議 長
5	委 員	小 池 みよ子	
6	委 員	菅 谷 毅	
7	委 員	横 山 揚 久	
8	事務局係長	内 野 佳 祐	随 行

5 各市の概要

	島原市	長崎市	鹿嶋市
面積	82.96 km ²	405.69 km ²	106.04 km ²
人口	41,425 人	383,662 人	63,891 人
男	19,345 人	177,256 人	32,706 人
女	22,080 人	206,406 人	31,185 人
世帯数	19,931 世帯	186,091 世帯	28,975 世帯
予算規模 （一般会計）	278 億 2,100 万円	2,413 億 4,000 万円	244 億 6,000 万円

※人口は、島原市は R7.9.30 現在、長崎市は R7.9.1 現在、本市は R7.10.1 現在。

6 島原市

(1) 調査目的

長崎県島原市の新しい市庁舎を見学し、災害に強い庁舎づくりと、防災に取り組む行政の姿勢を学ぶことを目的とする。

鹿嶋市役所は、昭和44年に建てられ、約60年が経過している。建物は借りている土地の上に建てられており、様々な制約がある。また、建物の老朽化等も課題となっている。

一方、島原市は平成3年に雲仙普賢岳の噴火という大きな災害を経験した。その教訓をもとに、「災害が起きても行政の仕事を止めない」という考えのもと、防災拠点となる新しい市役所を建築した。

島原市がどのようにして新しい庁舎を建てたのか、災害に強い設備や仕組みがどう整っているのか、市民とどのように協力して防災に取り組んでいるのか等を学び、今後の鹿嶋市の庁舎整備や防災行政の参考とする。

(2) 調査内容

島原市議会	副議長	本多	松弘
島原市総務部総務課	課長	永井	健児
		吉岡	敬洋
市民部市民安全課	地域防災班長	宮崎	英寿
		太田	和博
議会事務局	参事兼議事班長	藤田	浩輔
	主査	野中	雅弘

①島原市庁舎建設基本構想（平成26年3月策定）

○庁舎建設のコンセプト

- ・市民の安全・安心な生活を守る「防災拠点」としての庁舎
地震や津波などの自然災害発生時においても、災害対策活動の中核として、行政機能を発揮できるよう、災害に強い庁舎を目指し、耐震性の確保、ライフライン・地元メディアとの情報ネットワークの強化を検討する。
- ・誰もが利用しやすい庁舎
誰もが快適に利用できるようユニバーサルデザインを取り入れ、長崎県福祉のまちづくり条例に適合した庁舎とし、ワンストップサービスなど窓口機能を充実させ、市民の利便性に配慮した整備を行う。
- ・環境に配慮した庁舎
本市の豊かな自然風土に配慮し、省エネルギー対策を基本に、太陽光等の自然エネルギーの活用、省エネルギーシステムを取り入れた地球環境にやさしい新エネルギー等の利活用を検討する。
- ・市民参画の拠点としての庁舎
市民が市政を身近に感じるとともに、市民参画や市民交流に配慮した開放的な空間を創造し、情報を発信するスペースを整備する。
- ・島原市にふさわしい特性を生かした庁舎
城下町、湧水、温泉等の島原独自の素材を生かし、本市の特徴的な風情・景観に調和した庁舎整備に努める。
- ・情報拠点としての庁舎
庁舎内に従来の有線ネットワーク網に加え、高速無線ネットワーク網を整備

するなど、行政サービスの充実に努め、さらなる事務の効率化や電子情報化の進展にも対応できる庁舎とし、将来に向けた電子自治体の構築に努める。

②島原市役所本庁舎

○概要

	床面積	天井高さ	建築面積	敷地面積	構造
5階	814.12 m ²	5.5m	3,096.71 m ²	5,431.70 m ²	鉄骨造
4階	1,422.76 m ²	3.9m			
3階	1,497.76 m ²	3.9m			
2階	2,106.02 m ²	3.9m			
1階	3,113.77 m ²	5.5m			
合計	8,954.43 m ²	—			

○機能

- ・駐車場 80 台（旧庁舎は 44 台）
- ・ワンストップ窓口（1 階に設置）
- ・多目的トイレ（庁舎内 5 ヶ所）
- ・やすらぎの空間づくり（誰でもゆっくりとくつろげるスペースを 2 階に設置）
- ・電気を使わない自動ドア（ドアが開く動力は人間の体重を利用）
- ・電気室（災害時に備えて最上階に設置）
 - 非常用発電設備：容量 360 k W
 - 電圧 220 V
 - 連続稼働時間 72 時間
 - 地下タンク 10,000 L

○費用

業務委託・工事	工期	契約額	計
基本設計	H27.2～H28.3	約 3,500 万円	約 1.6 億円
実施設計	H28.4～H29.8	約 8,500 万円	
工事監理	H30.3～R2.1	約 4,300 万円	
建設主体工事	H30.3～R1.11	約 30 億円	約 40 億円
電気設備工事	H30.3～R1.11	約 5.1 億円	
空調設備工事	H30.3～R1.11	約 3.8 億円	
衛生設備工事	H29.11～R1.11	約 1.1 億円	
屋外付帯工事 1	R1.10～R2.3	約 8,700 万円	約 1.9 億円
屋外付帯工事 2	R3.2～R3.10	約 1.1 億円	
解体工事 本館・別館	H29.3～H29.10	約 8,600 万円	約 2.5 億円
解体工事 新館	R2.3～R3.3	約 1.6 億円	
合計			約 46 億円
この他に、電気通信線路移転工事、ガス管撤去移転工事、移転補償金、温泉配管移設工事、県道改修工事等を含めた金額			約 52 億円

○財源

財源	金額	備考
地方債	45 億円	
一般単独災害復旧事業債	41 億円	後年度元利償還金交付税措置率 約 85%
合併特例債	4 億円	後年度元利償還金交付税措置率 約 70%
基金	3 億円	
一般財源	4 億円	
合計	52 億円	

(3) 主な質問（事前）及び回答

■新庁舎について

質問 新庁舎建設の検討開始から基本構想策定までのプロセスで、どのような課題認識が建替えの決定的要因となったのでしょうか。特に旧庁舎の老朽化の程度、機能不足の具体的内容についてとスケジュール感について詳しくお聞かせください。

回答 旧庁舎の本館（昭和 27 年建築）・新館（昭和 46 年建築）・別館（平成 4 年建築）について、老朽化、バリアフリー不十分、耐震性能不足（本館 Is 値 0.248、新館 Is 値 0.303）及び駐車場不足という問題点があった。そのため、平成 18 年 1 月の島原市と有明町との合併の際の市町村建設計画において、新庁舎建設が重点事業の一つに位置付けられた。

各種団体や学識経験者等で構成される島原市庁舎整備懇話会を平成 21 年 7 月に設置し、5 回の会議を開き、平成 22 年 8 月に「現在地付近の市有地等の活用や大手浜埋立地を利用する等現在地及びその周辺を活用した建替が望ましい」と市長へ提言を行った。

その後、議長を除く 22 人の議員で構成される島原市庁舎建設特別委員会を平成 22 年 11 月に設置し、6 回の会議を開き、平成 23 年 4 月に「建設地として最終候補地を 3 ヶ所（現庁舎付近、島原駅付近、島鉄バスターミナル付近）に絞り込み、審議した結果、現庁舎付近での建設が望ましい」と市長へ報告した。

そして、島原市本庁舎建設パブリックコメント（第 1 回：平成 24 年 4 月～平成 24 年 5 月、第 2 回：平成 25 年 12 月～平成 26 年 1 月）を実施し、平成 26 年 3 月に島原市庁舎建設基本構想を策定した。

そして、島原市庁舎建設設計プロポーザル審査会（委員 6 人）を開催し、平成 26 年 7 月の第 1 回では 5 J V が参加し、平成 26 年 9 月の第 2 回では一次審査で 3 者に選定し、平成 26 年 12 月の第 3 回では二次審査で 1 者を選定した。

その後、平成 29 年 1 月から令和 2 年 5 月まで仮事務所での業務となり、令和 2 年 4 月に新庁舎の部分共用開始、令和 2 年 5 月に新庁舎の全部署で業務開始、令和 3 年 10 月に新庁舎全面供用開始（東側駐車場供用開始）となった。

質問 総事業費とその財源内訳（国庫補助金、地方債、基金活用等の割合）について具体的な数値をお教えてください。

回答 総事業費約 52 億円。

財源については、地方債 45 億円、基金 3 億円、一般財源 4 億円。なお、地方債については、一般単独災害復旧事業債 4 1 億円、合併特例債 4 億円となっている。

質問 市民や職員、議会からの意見や要望の聴取方法と、それらを設計にどう反映させたか教えて下さい。

回答 島原市庁舎整備懇話会や島原市庁舎建設特別委員会、島原市本庁舎建設パブリックコメントを行って意見等を聴取し、設計等に反映させた。

質問 災害対策本部としての機能確保のため、どのような設備・仕様を採用されましたか。具体的には、免震・制震構造の採用有無、非常用発電設備の容量と連続運転時間、通信設備の冗長化（衛星通信、複数回線等）、給水設備（受水槽容量、非常用井戸等）、備蓄倉庫の規模と備蓄品の内容について教えて下さい。

回答 大雨による洪水や地震による津波等の際に庁舎機能を維持するため、重要な設備が被害を受けないように、電気設備や機械設備など庁舎の建物機能維持に重要な設備や書庫・倉庫は高層階に配置した。

通信設備は、主回線（NTTドコモ）と副回線（KDDI）の2回線。

給水設備は屋上に設置しており、山側にある水道施設から市役所の受水槽までの高低差で水が貯まる。また、通常時は加圧ポンプにより水を各フロアに供給しているが、停電等により加圧ポンプが使えない場合でも、自由勾配により水を供給できる。

質問 鹿嶋市では水害、内水氾濫などの災害ですが、特に噴火・土石流災害の経験を活かした設計上の工夫があれば教えてください。

回答 防災情報集約システムとして、気象情報や水位情報等の自動収集や災害対応記録等の一元管理、砂防・河川・市街地のカメラによる監視映像、島原広域消防本部等関係機関との情報共有など、収集した情報を災害対策本部において多数のモニターで確認できる。また、小型端末で現場の状況を撮り、災害対策本部と共有できる。

質問 新庁舎移転後の市民窓口サービスで、具体的にどのような改善効果がありましたか。ワンストップサービスの導入状況、待ち時間の短縮効果、バリアフリー対応の充実度について、可能であれば数値的な改善データも含めてお教えてください。

回答 窓口部門を可能な限り1階に集約し、ワンストップ窓口とした。市民窓口サービス課において、新たに窓口番号案内表示システムを導入し、市民の方の手続きをスムーズに行っている。

1階から4階まではバリアフリーとなっている。多目的トイレは、1階に2ヶ所、2階から4階までは各1ヶ所、合計5ヶ所となっている。エレベーターも2台設置し、誰もが利用しやすい庁舎としている。

質問 新庁舎での職員の働きやすさや業務効率の向上について、具体的にどのような変化がありましたか。部署間連携の改善、ペーパーレス化の進展、会議・打合せ環境の充実などの効果があれば教えてください。

回答 コミュニケーションを取りやすいよう各フロアがオープンフロアとなっている。また、会議室は2階を中心に配置し、フリースペースも設けているため、打合せスペースとしても活用している。

質問 新庁舎の年間維持管理費用と、旧庁舎と比較した増減について教えてください。特に光熱費、清掃費、設備保守費等の変化や、省エネルギー対策による削減効果があればお聞かせください。

回答 庁舎の年間維持管理費用は、新庁舎の令和 6 年度は約 5,530 万円で、旧庁舎の平成 27 年度は約 4,400 万円で、新庁舎の方が約 1,130 万円増加している。増加の要因は、今までなかったエレベーターの保守費用 195 万円、空調機の保守点検費用 270 万円、機械警備費用等、新たな費用が含まれているため。

省エネ対策として、全ての照明を LED 化していて、空調機についても旧庁舎の頃より効率の良いものを導入している。しかし、フロア面積が増えたことから空調機の導入台数も増えており、気温上昇の影響もあって電気の使用量が増加傾向にあり、近年の電気代の高騰の影響もあって、電気料金が増加している。

質問 建設工事中の仮庁舎設置や業務継続の方法、市民サービスへの影響を最小化させる方法などあれば教えてください。

回答 市民が利用しやすいように、仮庁舎はアクセスのいいところにした方がいい。

仮庁舎が決まったら、市民に対して、十分な周知を行う。

仮事務所でも、今までと同じ業務ができるように設備・インフラを整える。

必要な業務フローを再確認し、仮事務所にいっても、業務に支障が出ないようにする。

■災害時の情報伝達・指揮系統

質問 災害発生時、市役所内での防災対策本部の設置や各部署の役割分担はどのように運用されていますか。

回答 島原市災害配備計画で、災害の種類や状況に応じた体制を講じている。

第 1 配備 45 人（13%） 部長等 【震度 4】

第 2 配備 130 人（38%） 部長、課長、道路担当等 【震度 4】

第 3 配備 203 人（59%） 係長以上 【震度 5（弱）以上】

第 4 配備 345 人（100%） 全職員 【震度 6（弱）以上】

地震災害については、あらかじめ説明会で説明をしており、震度 4 以上を観測した場合、職員自らが自動的にそれぞれの参集場所に参集するように指示している。

避難所開設について、令和 5 年度に見直しを行った。各対策部で開設する避難所について、あらかじめ開設連絡責任者と避難所開設員を 2 名、月ごとに指名している。連絡方法については、対策部長が避難所開設担当者に連絡し、その担当者からあらかじめ割り当てられている避難所開設員に開設の指示をする。避難所開設員については、女性の避難者もいるため、男性と女性の組み合わせとしている。

地震災害の時の避難所開設については、震度 5（弱）以上で避難所 7 ヶ所が自動で開設する。あらかじめ付近に住む住民 10 名を定めており、震度 5（弱）以上の地震が発生した場合は、公民館等に参集し、避難所を開設する。

質問 庁舎から市民への情報発信（防災無線・SNS・観光客への多言語対応など）はどのように行っていますか。

回答 災害時については、防災行政無線で、職員が情報を入力して発信している。発信先は、屋外スピーカー、戸別受信機、コミュニティ FM を活用した防災ラジオ、エリアメール、ケーブルテレビのテロップ。

職員が登庁していない場合は、登庁してから情報を入力して発信することになるので、30 分程のタイムラグが発生する場合がある。

防災行政無線は運用後 10 年が経過しているので、高度化や延命化のため、昨年度と今年度で再整備事業を実施している。その中で、情報発信についても改修をしている。改修後は、事前に条件設定が必要になるが、竜巻注意情報や警報等の情報

が発表された場合には、自動的に指定した発信先に放送されるので、タイムラグなく情報発信ができるようになる。一部の SNS について、一斉送信ができなかったものについても、改修後はできるようになる。また、職員の個人のスマートフォンからでも放送の情報入力ができるようになるため、タイムラグがない放送ができる見込み。

観光客の多言語対応については、今回の再整備事業の時に業者と相談して検討したが、1 言語追加するごとに導入コストとランニングコストが想像していた以上に発生してしまうので、対応できていない。そのため、英語版の防災マップを作成しており、観光施設に配布している。AI 翻訳のポケトークや、スマートフォンやパソコンの翻訳機能を活用している。

■市民・地域との連携体制

質問 自主防災組織や学校・地域団体と、市役所はどのように連携して防災訓練や避難計画を策定していますか。

回答 年 1 回、市が主催する防災避難訓練を市内 7 地区を持ち回りで実施している。市をはじめ、消防、警察等、防災関係機関との連携により訓練・体験・展示等を行っている。住民の自主防災会は、市が提示した訓練の想定に応じて、住民への声掛け、避難行動、避難所での受付など、住民参加者側としての参加をしている。現状、訓練想定など、訓練の内容の根本的な部分への参画はしていない。

また、各地区自主防災会の実施する防災訓練もあり、テーマを設定して行っている。市は、それに対して、助言や訓練・運営支援、協力を行っている。

島原市には、「噴火想定被害区域」と「洪水浸水想定区域」があり、区域内に所在する高齢者施設などの「要配慮者利用施設」に「避難確保計画」の作成を要請し、作成に対する助言を行っている。

質問 災害の「記憶を持たない世代」や観光客を含めた啓発活動に、市役所はどう関わっていますか。

回答 島原市は、平成 3 年 6 月 3 日に発生した雲仙普賢岳の大火砕流の犠牲者を慰霊し、災害を風化させないために記念日「いのりの日」を設定した。「いのりの日」には、慰霊碑への献花、子どもたちが作成したキャンドルに火を灯す「いのりの灯」、子どもたちが当時の災害や復興の過程の学ぶ小中学校での集会、黙祷が行われる。

また、公益財団法人雲仙岳災害記念財団が運営する雲仙岳災害記念館「がまだすドーム」での啓発や、地元住民が中心となって、噴火災害の経験や教訓、地域の成り立ちを伝承し、地域における防災力の向上を図るための島原防災塾を開催している。

(4) 主な質問（当日）及び回答

質問 庁舎の 1 階と最上階が高さ 5.5 m と高い理由は。

回答 設計をした業者がデザインを重視していた。1 階が吹き抜けとなっていて、階段が大きくなっている。1 階はデザインが優先された。5 階は、執務スペースはないが、発電スペースや機械器具を入れるために高くなっている。

2 階から 4 階までは普通の高さとなっている。

質問 設計事務所は、全国から応募があったのか、市内の業者に依頼したのか。

回答 プロポーザルで市内に限らず全国に募集をした。市内業者が入るように、J V という形で、親が大手、子が市内業者で、2 社 J V としている。

質問 防災行政無線について、屋外スピーカー、戸別受信機、防災ラジオに発信している。鹿嶋の場合は、屋外スピーカーと FM かしまがあるが、部屋の中にと聞きづらいという苦情がある。戸別受信機を置いているということで、費用はどれくらいか。

回答 屋外スピーカーについては、市内で 117 機を設置。屋内で何を言っているのかわからなかったという苦情もあるので、戸別受信機は、避難所となる施設や防災ラジオが入らないところに配布している。主な市民への配布については、FM しまばらを活用した防災ラジオを全世帯に無償で貸し出しということで、配布している。それでもラジオが聞こえないとか、聞き逃がしたという話もあるので、メールやホームページ、テレホンサービス等で確認できるようにしている。

費用については、平成 26 年度に整備したラジオの在庫を配布しており、当時防災ラジオは 1 台あたり税別 11,500 円。戸別受信機は 4 万円位、文字戸別受信機は 21 万円位。

質問 温泉を活かした庁舎ということだが、温泉施設はあるのか。

回答 島原市に源泉があつて、温泉事業会計として運営しているが、温泉ではなく冷泉しかでていない。市役所の前に温泉を飲める飲泉場を設置している。

質問 飲める温泉があるのか。

回答 島原の温泉は飲んだら効能があるということで、飲泉場を設置している。

質問 避難所について、風水害・土砂災害の避難所と、地震災害の避難所では、森岳地区だけが違う避難所となっているのはなぜか。

回答 島原市としては、指定避難所 42 施設、指定緊急避難場所 52 施設を指定している。その中から抜粋して開設避難所を定めている。

風水害・土砂災害の避難所は、警戒区域等のエリアに入っていないくて、避難所として適している施設となる。

地震災害の森岳地区では、公民館が老朽化しており、耐震性が保てないということで、森岳公民館ではなく、近くにある第一小学校とした。

また、第一小学校も駐車場スペース等の関係から、風水害・土砂災害の追加開設避難所になっていない。

質問 各避難所に職員を常駐させると仕事がストップしてしまうが、どういう対応をしているのか。

回答 通常、日中は公民館職員がおり、夜間は職員を配置する。長期におよぶ場合は、職員を配置する。

避難所の運営については、職員も配置するが、自主防災会にも協力を仰ぎながら、運営をしていく。

質問 委員会として意見をまとめて、市長に提言するときのアドバイスがあれば。

回答 議会にお願いし、特別委員会で建設場所を議論いただいた。そして、東日本大震災が発生し、またその後すぐに改選の時期だったので、議会としての全体の意思決定がいただけなかった。そのため、委員長報告と言う形となった。

また、議会として決議をしていないので、議会としては決めてないという形になるため、一部議員によって平成 24 年 6 月に庁舎建設についての申し入れをした。

やはり場所は議会として決めていただいた方が、事業が進めやすいと思う。

庁舎建設事業に取り掛かる段階では、新庁舎議事堂（議会フロア）検討特別委員会を設置し、議会棟に関する意見をまとめた。

質問 避難所開設にあたっては、地区の区長とか行政委員との連携はあるのか。

回答 風水害・土砂災害の場合は、あらかじめ月替わりないし日替わりで職員2名を配置している。

地震災害の場合は、いつ起こるかわからないので、別途職員10名を割り当てている。早期開設避難所にはキーボックスを設置しており、番号についても共有をしている。

ゆくゆくは地区会長などと連携が必要だと思うが、まだできていない。

質問 島原市庁舎整備懇話会にはどのような方を選んだのか。

回答 島原市庁舎整備懇話会の構成は、島原市老人クラブ連合会、島原青年会議所、島原市医師会、島原市中心市街地まちづくり推進協議会、島原市社会福祉協議会、島原市商店街連盟、島原市婦人会連絡協議会、有明町商工会、島原鉄道株式会社、島原商工会議所、島原市町内会・自治会連合会、島原振興局、島原消防署、熊本県立大学名誉教授、久留米大学教授、長崎県建築士会島原支部、一級建築士、市民委員。

質問 屋上に給水設備があって、電気がなくても水を送るということだが、どうやって25tの水を貯めているのか。

回答 山の方に水道設備があり、水道設備の方が市役所より標高が高いので、高低差を利用して水が流れている。



▲議場



▲研修の様子



▲災害対策本部



▲最上階にある電気設備



▲最上階にある受水槽

7 長崎スタジアムシティ

(1) 調査目的

長崎県長崎市に整備された「長崎スタジアムシティ」を見学し、民間と行政が連携して進める新しいまちづくりの取組を学ぶことを目的とする。

この施設は、ジャパネットグループが中心となってスタジアム（サッカー）・アリーナ（バスケット、他イベント）・ホテル・商業施設などを一体的に整備した全国でも珍しい複合開発であり、スポーツを核に観光・商業・雇用を結びつけた地域活性化も注目されている。

鹿嶋市でも、アントラーズの新スタジアム構想があることから、今後、民間と協力してまちづくりを進める際に、行政としてどのような支援や役割を担えるかを考える参考とする。

(2) 調査内容

株式会社リージョナルクリエーション長崎

直営事業運営部 直営事業運営課 ツアーグループ 岩永 耕太郎

①スポーツ・地域創生事業

○スポーツカンパニー

- ・株式会社V・ファーレン長崎（サッカーチーム）
- ・株式会社長崎ヴェルカ（バスケットボールチーム）

○地域創生カンパニー

- ・株式会社リージョナルクリエーション長崎（スタジアム運営関係）
- ・株式会社リージョナルフーズ長崎（飲食物関係）
- ・株式会社リージョナルエックス長崎（イベント関係）

②経過

2017年6月	「V・ファーレン長崎」をグループ会社化
2017年7月	「長崎・幸町工場跡地」視察
2018年4月	長崎・幸町工場跡地活用事業に向けた優先交渉権獲得
2018年10月	不動産売買契約締結
2019年6月	「株式会社リージョナルクリエーション長崎」設立
2020年7月	「長崎ヴェルカ」設立
2022年6月	起工式
2022年7月	着工
2024年8月	竣工
2024年9月	竣工式
2024年10月	開業
2025年9月	来場者数 460 万人（9 月末時点）

③施設

PeaceStadium（約 20,000 席）
HappinessArena（約 6,000 席）
StadiumCityHotel（243 室）
StadiumCityNorth（県内外 23 社が入居）
StadiumCitySouth（約 80 店舗）

※すべてジャパネットで管理・運営している。

④事業費

当初の予定では 650～700 億円だったが、資材の高騰等により、総事業費約 1,000 億円となった。この先行投資を 35 年前後で回収することが目標。

⑤取り組み等

- ・自前主義をコンセプトとしている。
- ・アウェイ戦の時に、アリーナでパブリックビューイングを行っており、4,000 人くらい集まる。
- ・スタジアムについては、試合のない平日は公園のように公開している。遠足や社会科見学で子どもたちが来ている。
- ・スタジアムは、サッカー専用天然芝のため、イベント開催が難しい。芝の張り替えで約 1 億円かかる。維持費でお金がかかるほか、サッカーは年間 30 試合くらいしかないので、採算がとりにくい。投資回収は、サッカースタジアムだけだと 50 年かかる。そのため、自前でやっていくために、イベントを開催する株式会社リージョナルエックス長崎が作られた。アリーナでの興行は、歌舞伎舞踊、アーティストツアー、アイスショー、ヒップホップフェス、若者向け J-pop フェス、シニア向け音楽イベント等を開催してきた。その他、年間 52 週のうち 51 週は長崎スタジアムシティ内のどこかで何かしらのイベントを開催した。
- ・来場者は、平日 12,000 人、休日 20,000～30,000 人。
- ・その他、長崎スタジアムシティ内には、スタジアム上空を滑空するジップライン、アミューズメント施設、無料の天然温泉の足湯、ビールの醸造を行うブルワリー「THE STADIUM BREWS NAGASAKI」、レストラン等がある。

(3) 主な質問（当日）及び回答

質問 これだけの急速な事業拡大で、いい人材を雇用する手法は。

回答 私が株式会社リージョナルクリエーション長崎に入った時は 200 人だった。今は 1,100 人いる。採用広告はさすが、そこはあまり苦労していない。結局、やっていることがおもしろいと感じていただけるので、普通に入ってくる。

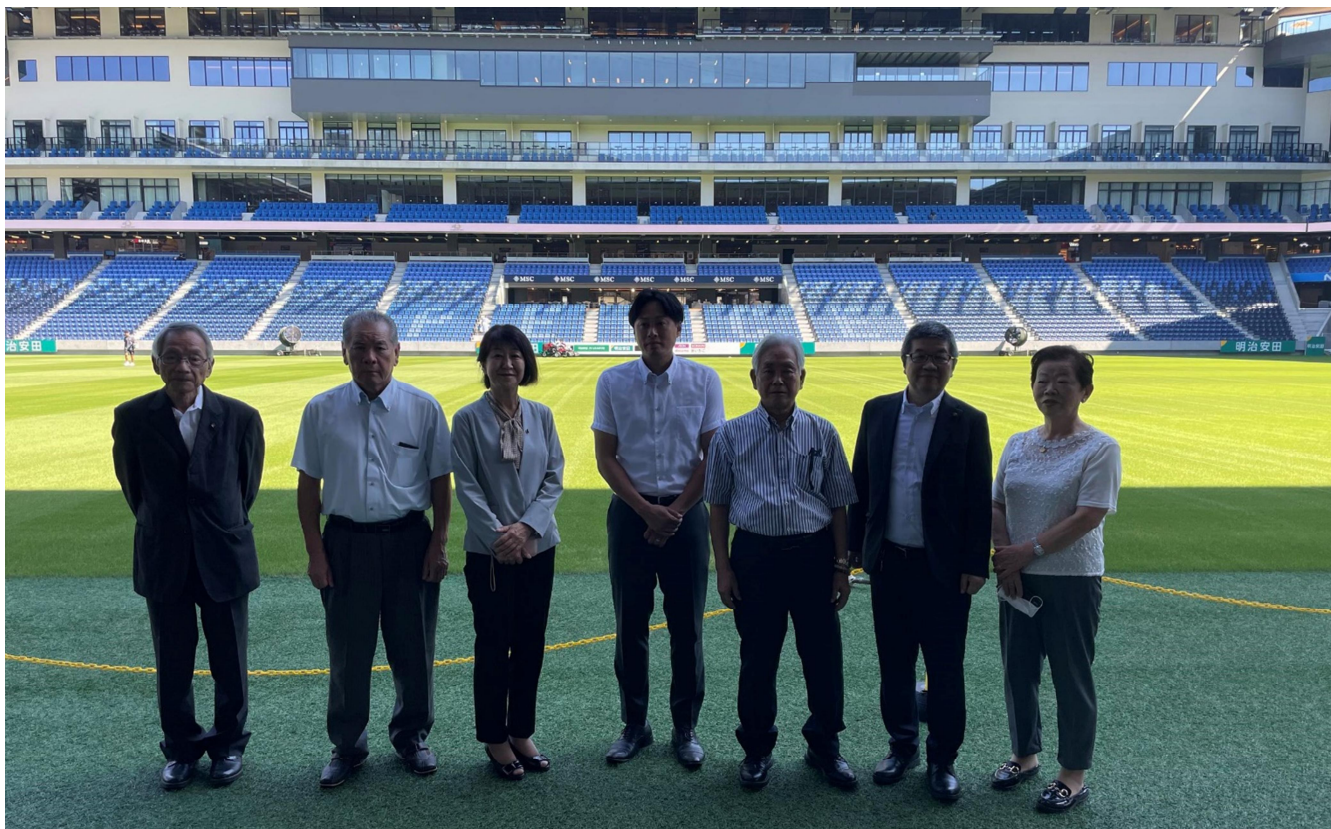
質問 地方創生で長崎に帰ってきてほしいとのことだが、こういうものを完備しておけば、子どもたちは帰ってきてくれるよねって確信があるものはあるか。

回答 個人の意見としては、働く場所がしっかりあることと、子どもが育てやすい環境。後は、V・ファーレン長崎の田河社長は、どんなビジネス・事業でも独自性が大事であると言っている。オリジナリティがあれば、人は帰ってきてやすいのではない。スタジアムの中に、他がやっていない機能を持たせている。

この施設の中に、学習塾や保育施設、インターナショナルスクール等がある。学習塾は、送り迎えが発生する。スタジアムシティの中に学習塾があれば、カフェでコーヒー飲んだり、スーパーで買い物したり、食事したりできる。

質問 行政からの利益や弊害はあるか。

回答 我々が地方創生をやっているからと言って、固定資産税が減免になるということはない。用地の変更等で協力はしてもらっている。市教育委員会と包括協定など連携をしている。



▲スタジアム



▲選手控室



▲ジップライン



▲ビールを長崎スタジアムシティ内で醸造

8 所 感

今回の2つの視察から、鹿嶋市に共通して学ぶべき視点は次の3点です。

1. 防災拠点機能の強化

老朽化した市庁舎の更新にあたっては、災害時の行政継続性（BCP）を確保できる構造・設備の導入が必要。

2. 官民協働による地域活性化

アントラーズスタジアムや港湾、観光などの地域資源を活かし、民間のアイデアや資金を取り入れたまちづくりを進めること。

3. 市民との連携による防災・まちづくり教育

災害の教訓や地域の魅力を次世代へ伝え、市民と行政が一体となって地域を守り育てる仕組みづくりが求められる。

島原市役所での「防災と行政の両立」、長崎スタジアムシティでの「官民連携による地域活性化」、この2つは今後の鹿嶋市にとって極めて重要なテーマだと考えられる。

老朽化した庁舎の再整備や、地域資源を活かしたまちづくりを検討する中で、防災拠点としての強化と民間連携による地域のにぎわい創出を両立させることが、今後期待される。

今回の視察は、鹿嶋市の「安全・安心、そして活力あるまちづくり」を進めるうえで、非常に有意義な視察となった。